

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

##### 経済概況

東日本大震災後、サプライチェーン寸断による生産・輸出の大幅な減少と、節電や自粛ムードの広がりによる消費マインドの悪化により、わが国の経済は急速に落ち込みましたが、サプライチェーンの復旧とともに徐々に回復しつつあります。しかしながら、電力不足が全国規模の問題となりつつあり、今後の電力需給状況によっては経済活動が制約を受けるなど、再び景気が停滞する恐れがあります。

世界経済は引き続き緩やかな回復基調が続くものと思われませんが、欧州では財政・金融問題の深刻化、米国では財政再建問題や住宅市場の長期低迷、中国をはじめとした新興国ではインフレ率の上昇に対する金融引締め政策の継続など、随所に下振れリスクが見られ、今後の景気動向を注視していく必要があります。

##### 業界動向

移動通信市場においては、低廉な料金サービスの提供、スマートフォンを中心とした多種・多様な携帯電話端末、タブレット端末や電子書籍端末、音楽・映像・電子書籍等のコンテンツサービスの提供等を通じ、お客様獲得に向けた競争が一段と激しさを増しております。また、固定通信市場におけるFTTHサービスを中心としたブロードバンドサービス等の展開に加え、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送の融合が進展しつつあり、サービス競争が新たな局面を迎えております。

##### 当社の状況

東日本大震災に起因する当社通信サービスへの影響等により、多くの方々にご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。当社では、今後も引き続き被災地の一刻も早い復興に向けて最大限の尽力をしていく所存でございます。なお、au携帯基地局、固定通信回線ともに、本年6月末迄に震災前と同等のエリア・品質に復旧<sup>※</sup>いたしました。

※ 福島原発制限地域を除きます。

事業状況としましては、当社が掲げる、「もっと身近に」「もっとグローバルへ」「もっといろんな価値を」、という「3つのコミットメント」実現に向けて、その中長期戦略である、3M戦略（3Mとは、「マルチユース」「マルチネットワーク」「マルチデバイス」の頭文字です。いろいろなコンテンツやサービスを、いつでもどこでも最適なネットワークで、好きなデバイスで利用できる、このような利用シーンをお客様に提供していきたいと考えております。）及びグローバル戦略を着実に遂行しております。

移動通信事業においては、利用層拡大に向けて、他社にないモデルを含むau独自スマートフォンや多種多様な端末のラインアップ強化、「au Wi-Fi SPOT」サービス開始等によるネットワーク強化、Facebook, Inc. との協力関係構築やLISMOの強化等のアプリ・コンテンツ充実化に努めてまいりました。

固定通信事業においては、FTTHサービスを中心とするアクセス回線の拡大に努めるとともに、法人向けには、海外拠点の拡充によるお客様の海外事業展開の支援体制強化やソリューションサービスの拡充に努めてまいりました。

また、両事業において多くの企業と様々な分野でのパートナーシップ構築を推進してまいりました。

## 業績等の概要

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	比較増減	比較増減 (%)
営業収益	866,019	864,964	△1,054	△0.1
営業費用	736,722	724,868	△11,853	△1.6
営業利益	129,297	140,095	10,798	8.4
営業外損益(△損失)	△6,716	△7,647	△931	—
経常利益	122,580	132,448	9,867	8.1
特別損益(△損失)	5,555	△3,975	△9,531	—
税金等調整前四半期純利益	128,136	128,472	336	0.3
法人税等	54,509	54,738	229	0.4
少数株主損益調整前四半期純利益	73,626	73,733	106	0.1
少数株主利益	1,705	1,787	81	4.8
四半期純利益	71,921	71,945	24	0.0

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、固定通信事業においてはグループ会社の収益拡大等により増収となったものの、移動通信事業における音声ARPU（1契約当たりの月間平均収入）の減少による減収等を補えず、864,964百万円（前年同期比0.1%減）の微減となりました。

利益面については、固定通信事業におけるネットワークスリム化施策等により営業費用が減少したため、営業利益は140,095百万円（同 8.4%増）、経常利益は132,448百万円（同 8.1%増）となりました。特別損益については、前期は投資有価証券売却益を特別利益に計上した一方、当期は東日本大震災による損失を特別損失に計上いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は71,945百万円（同 0.0%増）となりました。

## セグメント別の状況

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	比較増減	比較増減 (%)
移動通信事業				
営業収益	663,710	662,148	△1,562	△0.2
営業費用	530,387	540,457	10,070	1.9
営業利益	133,323	121,690	△11,632	△8.7
固定通信事業				
営業収益	214,107	220,208	6,100	2.8
営業費用	219,484	203,671	△15,812	△7.2
営業利益(△損失)	△5,376	16,537	21,913	—
その他				
営業収益	28,715	25,644	△3,071	△10.7
営業費用	27,536	23,915	△3,621	△13.2
営業利益	1,179	1,728	549	46.6

・主なサービスの契約数

(単位：千契約)

	平成23年3月期 平成22年6月30日現在	平成24年3月期 平成23年6月30日現在	比較増減	比較増減 (%)
au 携帯電話 ※ 1	32,091	33,352	1,261	3.9
(内 CDMA 1X WIN)	(27,147)	(30,629)	(3,482)	(12.8)
(参考) UQ WiMAX	214	1,030	816	381.3
FTTH	1,637	1,987	350	21.4
メタルプラス	2,775	2,465	△310	△11.2
ケーブルプラス電話 ※ 2	1,062	1,486	424	39.9
ケーブルテレビ ※ 3	1,019	1,106	87	8.5
(再掲) 固定系 アクセス回線 ※ 4	6,109	6,555	446	7.3

※1. au携帯電話の契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

※2. 平成24年3月期からは、「J:COM PHONEプラス」への卸回線を含めております。

※3. ケーブルテレビ契約数は、放送、インターネット、電話のうち、一つでも契約のある世帯数です。

※4. FTTH、直収電話(メタルプラス、ケーブルプラス電話)、ケーブルテレビのアクセス回線で重複を除きます。

(移動通信事業)

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、端末販売台数の増加に伴う収益増はあったものの、シンプルコースの浸透に伴う音声ARPU(1契約当たりの月間平均収入)の減少による減収を補えず、662,148百万円(前年同期比0.2%減)となりました。

利益面については、端末販売原価の増加等により営業費用が増加したため、営業利益は121,690百万円(同8.7%減)となりました。

< 全般 >

- ・ au携帯電話のご契約数が、本年6月末時点において33,352千契約となりました。
- ・ au携帯電話で利用している800MHz帯周波数の切り替えに伴い、切り替え後の周波数帯に対応していない機種サービスを、平成24年7月22日をもって終了することを発表いたしました。対象となるお客様が機種変更する際の機種変更手数料を無料とし、機種変更いただく機種も特別価格にてご提供いたします。

< 携帯端末 >

- ・ 「IS series」では、全機種がAndroid™ 2.3を搭載し、おサイフケータイ®や赤外線通信、Eメール(～@ezweb.ne.jp)※1などに対応した日本仕様の多彩なラインアップを追加いたしました。また、これらの新機種は、受信速度が最大9.2Mbps、送信速度が最大5.5Mbpsの高速データ通信が可能な「WIN HIGH SPEED」※2に全機種が対応しております。auケータイでは「skype™ | au」※3を導入するとともに、メニューの使い勝手を改善するセルフメニュー※3や、機種変更しても送受信したメールやフォルダ名称、振分け条件などの設定情報が移行できる機能※3に対応いたしました。また、データ通信端末等のラインアップも拡充いたしました。

※1 「Xperia™ acro IS11S」のEメール(～@ezweb.ne.jp)は、本年9月下旬の対応を予定しています。

※2 対応エリアは、auホームページでご確認ください。ベストエフォート方式のためエリア内であっても通信環境、混雑状況により速度が低下する場合があります。

※3 「簡単ケータイK010」は非対応です。

< 当第1四半期に発売した商品 >

「IS series」	スマートフォン	「HTC EVO WiMAX ISW11HT」、 「Xperia acro IS11S」、 「AQUOS PHONE IS11SH」、 「AQUOS PHONE IS12SH」
auケータイ	従来型携帯電話	「簡単ケータイ K010」、 「T008」、 「K009」、 「CA007」
iida	スマートフォン	「INFOBAR A01」
データ通信端末		モバイルWi-Fiルーター「Wi-Fi WALKER DATA06」、 USBデータ通信端末「DATA07」、
タブレット		「MOTOROLA XOOM™ Wi-Fi TBi11M」

#### < 個人向けサービス >

- ・本年5月17日、当社サービスをご利用のお客様に、よりソーシャルな体験を提供するため、Facebook, Inc. との間で、当社サービスとFacebookとの機能連動について、共同で取り組むことに合意いたしました。本取り組みにより、au携帯電話をご利用の方が、Facebookをご利用の全世界5億人以上の方と、より簡単に交流することが可能となり、より自分に合った情報の収集や共有ができるようになります。
- ・auのスマートフォン向け新音楽配信サービス「LISMO unlimited powered by レコチョク」（以下「LISMO unlimited」）の提供を、本年6月15日に開始いたしました。「LISMO unlimited」は、昨年12月に資本提携により子会社となったKKBOX Inc. のプラットフォームを活用し、日本最大手の音楽配信会社である株式会社レコチョクとの協業により、月額1,480円（税込）の定額利用料で、洋楽を中心とした約100万曲の楽曲ラインアップを自由に聴取できるサービスです。
- ・外出先などでもauスマートフォンで快適なインターネット通信を楽しめる公衆無線LANサービス「au Wi-Fi SPOT」の提供を、本年6月30日に開始いたしました。当初、全国約1万スポット※でスタートし、平成24年3月末には国内最大級の約10万スポット※に拡大する予定です。  
※ 提携アクセスポイントを含みます。
- ・光ファイバーサービス「auひかり」やau携帯電話/スマートフォン等からのインターネット接続サービスにおいて、インターネット上の児童ポルノを閲覧できないようにするブロックングを、本年4月21日に開始いたしました。
- ・国際ローミングサービスにおいて、「海外ダブル定額」適用エリア内かどうかを簡単に確認できる「GLOBAL PASSPORT」アプリの提供を、本年6月29日に開始いたしました。また「海外ダブル定額」の対象海外通信事業者は、6月1日よりスリランカのMobitel、7月1日よりタイのCAT Telecomと香港のHutchison Telephoneを追加し、ご利用いただけるエリアは、アメリカ・中国・韓国など24の国・地域となりました。その他、株式会社ジェーシービー・インターナショナルとの提携で実施しているauケータイ及びauスマートフォンの無料充電サービスの提供拠点を、7月1日より海外51都市・60拠点に大幅に拡大するなど、国際ローミングサービスをよりご利用いただきやすいサービスといたしました。

#### < 法人向けサービス >

- ・世界20カ国で利用可能な「グローバルパスポートCDMA」対応のAndroid™搭載スマートフォン「SIRIUS α IS06」の法人向け販売を、本年5月2日に開始いたしました。国際ローミングサービスやセキュリティ機能など、ビジネスで必要な機能が充実しているとともに、英語、中国語、韓国語での表示や入力切替が可能のため、海外への出張時などに便利にご利用いただけます。

#### < その他 >

- ・本年4月22日、Android™関連の周辺ビジネスを展開する有望なベンチャー企業を対象とした投資ファンド「A-Fund, L.P.」（予定運用総額：1億ドル）への出資について、設立会社である英国のベンチャーファンドDCMと合意いたしました。ベンチャー企業の先進的なサービスやアプリケーションをお客様に提供していくことで、Android™関連事業の拡大を図り、auのAndroid™搭載スマートフォンやタブレットなどをより魅力的なデバイスとして活用いただけるように取り組んでまいります。
- ・本年6月29日、楽天株式会社と電子マネー等を中心とするサービスの業務提携に向けた基本合意書を締結いたしました。本提携により、本年8月4日に「auかんたん決済」によるEdyのチャージ、今秋を目途に「楽天市場」での「auかんたん決済」導入を実施予定です。
- ・本年6月13日から7月11日の間、サーバー管理型電子マネー事業を営む株式会社ウェブマネーの完全子会社化を目的とした公開買付けを実施し、本年7月19日、同社の97.2%の株式を取得し、子会社といたしました。なお、今後、スクイズアウトの手続きを経て、同社を当社の完全子会社とする予定です。今後は両社の決済サービスの特徴を活かした利便性の高い決済プラットフォームを構築することで成長戦略の柱の一つである3M戦略を一層推進するとともに、両社による相乗効果の極大化を図ってまいります。

#### (固定通信事業)

当第1四半期連結累計期間の営業収益は、グループ会社の営業収益増等により、220,208百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

利益面については、ネットワークスリム化施策等の効果により、当社単体の営業費用が減少したため、営業利益は16,537百万円（同 21,913百万円増）となりました。

#### < 全般 >

- ・「auひかり」と連結子会社の中部テレコミュニケーション株式会社が提供する「コミュファ光」、沖縄セルラー電話株式会社が提供する「auひかり ちゅら」、沖縄通信ネットワーク株式会社が提供する「ひかりふる」を合わ

- せたFTTHサービスのご契約数が、本年6月末時点において1,987千契約となりました。
- ・「メタルプラス」のご契約数が、本年6月末時点において2,465千契約となりました。
  - ・「ケーブルプラス電話」は、提携するCATV局を順次拡大し、本年6月末時点において、提携CATV局114社、ご契約数1,486千契約となりました。
  - ・連結子会社であるJCNグループは首都圏を中心として、傘下に18局を展開しており、ケーブルテレビのご契約数は本年6月末時点において1,106千契約となりました。

#### < 個人向けサービス >

- ・戸建て向け<sup>※1</sup>の光ファイバーサービス「auひかり ホーム」について、北海道、茨城県、岡山県、広島県、香川県、愛媛県、高知県にサービスエリアを拡大し、本年6月1日以降、順次サービスの提供を開始いたしました。さらに、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県でもサービスエリアを拡大し、本年7月1日以降、順次サービスの提供を開始いたしました。これにより、「auひかり ホーム」を全国24都道県<sup>※2</sup>でご利用いただけるようになりました。なお、東日本大震災の影響により、受付を延期していた新潟県及び栃木県の拡大エリアについては、本年4月22日より受付を開始しております。

※1 一戸建てまたは2階建て以下の集合住宅（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、群馬県、山梨県、茨城県の一部地域は3階建て以下）にお住まいのお客様が対象です。なお、都営、道営、県営、公社、UR都市機構の住宅を除きます。

※2 北海道、宮城県、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、新潟県、石川県、岡山県、広島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県

- ・光ファイバーサービス「auひかり」のビデオ・チャンネルサービスにおいて、月額レンタル料525円（税込）でご利用いただける新たなセットトップボックス「ST1100R」の提供を、本年6月1日に開始いたしました。「auひかり ビデオ・チャンネルサービス」の多チャンネルサービス及び「LISMO Video Store」やVODを高画質で視聴いただけるほか、USB接続した外付けハードディスクに多チャンネル番組を録画でき、ホームネットワーク機能で他の部屋でも視聴いただくことが可能となります。

#### < 法人向けサービス >

- ・本年5月10日より、広域データネットワークサービス「KDDI Wide Area Virtual Switch」にIP電話機能を追加いたしました。これにより、イントラネットサービスとIP電話サービスをワンストップでご利用いただけるようになりました。
- ・本年5月10日より、IP電話サービス「KDDI 光ダイレクト」のアクセス回線に、従来のNTT光ファイバーに加えて、電力系光ファイバーを追加いたしました。これにより、提供エリアが拡大したほか、BCP（事業継続計画）対策として2系統のアクセス回線冗長化が可能となりました。
- ・本年6月28日に、法人のお客様向けの新ブランド「KDDI MULTI CLOUD」を立ち上げました。これにより、従来から提供している「高品質」「高信頼性」のネットワークやデータセンターを基盤とし、スマートデバイスからアプリケーションまでをシームレスに統合し、シンプルなソリューションを提供することにより、法人のお客様に対して常に最適な業務環境をお届けいたします。
- ・広帯域かつ低遅延なインターネット接続環境を実現する法人向けインターネットサービス「KDDI インターネットゲートウェイ」の提供対地として、新たに米国のニューヨーク、ロサンゼルス、サンノゼ、パロアルト及び香港、シンガポールを本年5月18日に追加いたしました。これまでの日本国内に加え、海外3カ国でも同サービスをご利用いただけます。

#### (その他)

当第1四半期連結結果計期間の営業収益は25,644百万円（前年同期比10.7%減）となり、営業利益は1,728百万円（同 46.6%増）となりました。

#### (主な関連会社等の状況)

当社の持分法適用関連会社であるUQコミュニケーションズ株式会社は、本年5月末に基地局数が15,000局、本年6月15日に契約数100万件を突破いたしました。

当社の持分法適用関連会社である株式会社ジュピターテレコム（以下「J:COM」）は、本年4月に、当社通信網とJ:COMのケーブルテレビ網を活用した「J:COM PHONEプラス」をJ:COMのサービスエリアで順次開始いたしました。

当社とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社の共同出資により設立したau損害保険株式会社が、本年5月25日に開業いたしました。

- \* 「Wi-Fi」は、Wi-Fi Alliance®の登録商標です。
- \* 「Android」は、Google Inc.の商標です。
- \* 「おサイフケータイ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。
- \* Skypeは、Skype Limited社の商標です。
- \* 「Xperia」は、Sony Ericsson Mobile Communications ABの商標または登録商標です。
- \* HTC EVOは、HTC Corporationの商標または登録商標です。
- \* 「AQUOS」は、シャープ株式会社の登録商標です。
- \* MOTOROLA XOOMは、Motorola Trademark Holdings, LLC.の登録商標です。
- \* 「Facebook」は、Facebook, Inc.の登録商標です。
- \* SIRIUS αは、Pantech. co., Ltdの商標です。
- \* 「Edy(エディ)」は、ビットワレット株式会社の登録商標です。

## (2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

総資産は有価証券（コマーシャル・ペーパー等）及び前払費用の増加等により、前連結会計年度末に比べ49,086百万円増加し、3,828,004百万円となりました。

負債は買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2,022百万円増加し、1,609,101百万円となりました。

純資産は利益剰余金の増加等により2,218,902百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.7%から56.1%に上昇しました。

また、当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年3月期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	平成24年3月期 自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	108,890	145,097	36,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△110,100	△77,938	32,161
フリー・キャッシュ・フロー ※	△1,209	67,158	68,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△52,329	△36,298	16,030
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	603	624
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△53,560	31,463	85,023
現金及び現金同等物の期首残高	165,476	159,869	△5,607
現金及び現金同等物の四半期末残高	111,916	191,333	79,416

※ フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益128,472百万円、減価償却費100,550百万円及び法人税等の支払い57,231百万円等により、145,097百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出57,921百万円及び無形固定資産の取得による支出14,075百万円等により、77,938百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出31,394百万円等により、36,298百万円の支出となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較し、31,463百万円増加し、191,333百万円となりました。

## (3) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、7,459百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。